

【令和 7 (2025) 年度日本大学商学部総合型選抜小論文事前課題】

令和 6 年 6 月、少子化対策の強化を盛り込んだ子ども・子育て支援法等の一部が改正されました。この改正により、児童手当の拡充や、財源確保のため、公的医療保険料に上乗せして徴収する支援金支援金制度が新設されます。

日本にとって、少子化は大きな社会問題の 1 つです。令和 5 (2023) 年に生まれた子供の人数は 75 万 8631 人となり、統計を開始した明治 32 (1899) 年以降最低の数字となっています。昭和 24 (1949) 年に生まれた子供の人数は約 270 万人でしたので、4 分の 1 近くまで減少しています。また、近年、少子化の速度が加速しています。出生人数が初めて 100 万人を割り込んだのは、平成 28 (2016) 年でしたが、令和元 (2019) 年には 90 万人、令和 4 (2022) 年には 80 万人をも割り込んでいます。この傾向が続くと、2060 年頃には 50 万人を割り込んでしまう可能性もあります。こうした急速な少子化とそれに伴う日本の人口減少に歯止めをかけなければ、日本の経済や社会システムを維持していくことは難しく、日本は国際社会における存在感を失う恐れがあります。

令和 2 (2020) 年に公表された政府の『少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策』によると、少子化の原因には、未婚化、晩婚化、有配偶出生率 (国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、「有配偶」の女子人口を用いて算出した有配偶女子人口 1,000 人に対する嫡出出生数の割合) の低下があり、その背景には結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因があるとされています。

少子化の傾向は、日本だけではなくありません。韓国の 2023 年の合計特殊出生率 (15~49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの) は 0.72 (暫定値) で、日本の令和 5 (2023) 年の合計特殊出生率 1.20 を大きく下回っています。韓国では、日本に先行して、既に子育てに対する経済的支援策が実行されていますが、未だ少子化に歯止めがかかっていません。このことから、少子化対策が経済的支援のみでは不十分であることが明らかです。

令和 5 (2023) 年の都道府県別の合計特殊出生率をみてみましょう。高い順に並べると、沖縄県の合計特殊出生率が 1.60、長崎県が 1.49、宮崎県も 1.49 です。一方で、低い順に並べると、東京都は 0.99、北海道は 1.06、宮城県は 1.07 であり、いずれの都道府県も 2.00 を割り込んでいること、都道府県別ではバラツキが生じていることがわかります。

以上の現状を踏まえ、あなたの住んでいる地域、通っている高等学校等の所在地等から特定の地域を 1 つ選び、その地域の少子化の状況と既に実行されている少子化対策について調査し、調査結果を分析して、地域の実情に合った少子化対策について独自の提案をしてください。少子化対策の提案については、既に実行されている対策を単に肯定した提案ではなく、あなた自身が考えた独創的な新提案を期待します。

論文の検討と作成において、以下の指示に従ってください。

- ・ ここでの地域とは、市区町村とする。都道府県、あるいは市区町村よりも小さな地域の単位は対象外とする。政令指定都市の場合、市単位、行政区単位のいずれでもよい。東

京都区部の場合、特別区を対象地域とする。

- 選択した市区町村の場所（例：〇〇市）について必ず明示すること。
- 「少子化」の定義を調べて、必ず示すこと。それに合わせて、少子化の原因や背景、影響についても詳細に調べ、分析と提案に生かすこと。
- 統計を用いた調査を行って、その結果を表や図（グラフ）の形で示すこと。国勢調査に基づく地域の人口統計は最低限調査すること。地域の年齢構成と平均年齢，1人当たり平均年収，平均世帯人数，婚姻率等の調査を推奨する。
- 地域に実際に訪問した調査（フィールド調査）を必ず行ない、その結果を示すこと。具体的な方法として、市区町村の役所、役場へのヒアリング調査、地域の住民や関係者にヒアリング調査を行なう方法等がある。また、子育てに適した地域であるかを分析する上で、地域の公園面積，保育所数，病床数，天候（気温），大規模小売店数，住宅当たりのべ面積，地域の主要企業の育休取得率等を調査することも一考である。なお，ヒアリング調査を行った場合，個人情報取り扱いには十分に注意すること。
- フィールド調査においては以下の点に留意すること。
 - 事故（特に交通事故や道迷い）に遭わないように注意を怠らないこと。また，屋外調査中は，熱中症等にならないように，水分補給や体調管理に注意すること。なお，調査中の事故等の責任を本学が負うことはできない。
 - 特定の組織体や関係者に対して長時間のヒアリングを行い，仕事を妨げることをないように予め時間を約束し，約束した時間内でヒアリングを終了すること。
 - 訪問調査の日時と場所を，事前に保護者に伝えてから，調査に出かけること。
 - 許可なく，一般に開放されていない建造物や土地には立入らないこと。
 - 数枚程度（合計で1ページ以内に収まる程度）であれば，撮影した写真を使用することを許可する。ただし，写真撮影の対象が人物の場合は，本人に撮影許可を得ること。また，私有地（店舗内等）での撮影の場合は，管理者から撮影許可を得ること。
 - 悪天候時や夜間には調査を実施しないこと。日程に余裕をもって調査を計画すること。
 - 多数の地域住民を対象としたアンケート調査は，住民の皆さんに負担をかけることになるので，今回の課題ではアンケート調査の実施は控えること。少数の住民，生徒を対象としたヒアリング調査の実施は許可する。ヒアリング調査は，対象者に調査目的を説明したうえで，事前に許可を得てから実施すること。
- 地域の少子化が，何が原因となってどのように進化したか，地域でどのような対策が講じられ，その効果が得られたのか等の歴史的な視点があると，分析，対策の考察がしやすいと思われる。その地域における少子化状況の将来予想があるとなおよい。
- 国，県，地域で既に実施されている，あるいは実施が予定されている対策を必ず調査すること。その上で，あなたが考える追加の対策を提案すること。提案する対策は，少子

化の原因との関係性を明確にすること。既存の対策を肯定するだけの提案は、高く評価することができない。また、他国の対策を調べて、同じ提案をしても、地域の状況等を踏まえた提案になっていない場合も、高く評価することはできない。個性的な提案を考えるに当たり、その地域の特徴を生かすとよいかもしれない。これまでにない独創性のある、かつ実現可能性が高い、効果が期待できる提案を高く評価する。

- ・ 少子化に関する国の報告書、書籍、論文が多数、公表、出版されている。必ずこれら文献を読み、少子化の状況、影響等を正しく理解した上で、地域の実状に合った独創性のある提案をすること。日本全体の少子化の動向、原因を理解するために下記の文献を推奨する。

株式会社リベルタス・コンサルティング（内閣府委託事業）（2023）『少子化が我が国の社会経済に与える影響に関する調査報告書』https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/097626be-6f2b-41d6-9cc0-71bf9f7d62d5/13cd9c2b/20230401_resources_research_other_shakai-keizai_02.pdf。

国立国会図書館 調査及び立法考査局 社会労働課 桐原康栄（2021）「少子化の現状と対策」https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11911775_po_1163.pdf?contentNo=1。

こども家庭庁（2020）『少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策』https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/13103332/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/r020529/shoushika_taikou.pdf。

こども家庭庁（2023）『令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況 子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況 子どもの貧困の状況及び子どもの貧困対策の実施状況』https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0ccb3a83-155c-4c5e-888e-8b5cbc9210fe/c6fc81e7/20231220_resources_white-paper_02.pdf。

内閣官房（2023）『「こども未来戦略」～次元の異なる少子化対策の実現に向けて』https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf。

山田昌弘（2020）『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか？ 結婚・出産が回避される本当の原因』光文社新書。

- ・ 参考にした文献は必ず明示すること。表記方法は後述する。参考文献を適切に活用し、適切に表記していることも評価要素となる。
- ・ 小論文のタイトルは、内容に即したものを自分で考えて付けること。ただし、調査対象とした地域名を必ず入れること。

【第1次選考】

課題について 4,500 字以上 5,000 字以内（引用文献一覧と図表を除く）で小論文を執筆し、提出しなさい。なお、第1次選考に合格した場合、第2次選考では小論文の内容を基にプレゼンテーションを実施するので、プレゼンテーションも念頭に置いて小論文を執筆すること。

【第2次選考】

小論文に基づき、本学部が指定する期日までに、プレゼンテーション用資料を作成し、令和6年10月12日（土）の本学部が指定する時間にプレゼンテーションを実施しなさい。

なお、プレゼンテーション用資料の提出締切日及び第2次選考の集合時間等については、第1次選考の合格者に対してのみ通知する。

【プレゼンテーションの概要】

プレゼンテーションは面接（対面）方式を予定している。プレゼンテーションソフトウェアは、「Microsoft PowerPoint」あるいは「Google スライド」に限定し、プレゼンテーション時間最長 10 分、質疑応答 10 分以内、合計 20 分以内を予定している。プレゼンテーションのファイルは期限までの事前提出が必要であり、提出後の変更は誤字修正を含めて認められない。

【小論文の執筆、提出】

小論文を執筆するに当たり、少子化問題について、インターネットのみならず、書籍や論文を読んで、十分に調査を実施すること。第1次選考の小論文は、以下の要領に従い執筆し、本学部の出願締切日までにその他の出願書類と共に提出を行うこと。（郵送必着）

- ・ 原則として以下で指定する様式に従い、ワープロソフトウェアを用いて執筆する。ただし、特段の理由がある場合には、事前の了解を得て変更できる。
- ・ 使用するワープロソフトウェアは任意とするが、「Microsoft Word」を推奨する。
- ・ 印刷した小論文の上に指定表紙（本要領最終ページ）を重ね、上部 2 カ所をホチキス留めする。表紙の指定事項は手書きで記入する。表紙はページ数に含めないで注意すること。

<様式等>

- ・ 用紙のサイズは A4 縦様式、横書きとする。各ページの余白は上下左右とも 30mm とする。
- ・ 各ページは 35 行の設定を基本とし、1 行につき 40 文字の設定とする。以上は、ワープロソフトウェアで設定がなされていればよい。印刷結果としての行数と一致しなくてもよい。

- ・ 小論文のタイトルを 1 ページ目の 1 行目に中央揃えで記す。タイトルのフォントはゴシック 14 ポイントとする。
- ・ 受験者氏名を、タイトルの次の行に右揃えで記す。フォントは明朝体 10.5 ポイントとする。その後、1 行空けて左揃えないしは両端揃えで本文を始める。
- ・ 目次の記載は必要としないが、文章を章や節で分けして構成することを許可する。章や節の見出しのフォントはゴシック 10.5 ポイントとする。章や節の見出しの前は 1 行空けること。
- ・ 本文のフォントは明朝体 10.5 ポイントを基本とする。
- ・ ページ番号を各ページの下段(フッター)の中央に付す。表紙はページ数に含まれない。
- ・ 各ページの左下の余白に、受験者の氏名を記すこと。フッター機能を使用するとよい。
- ・ 原則として、文体は、常体(文末が「・・・である。」「・・・だ。)」を用いて、敬体(文末が「・・・です。」「・・・ます)」は避ける。
- ・ 字数はワープロソフトウェアの文字カウント機能で確認すること。なお、第 1 次選考の小論文の字数は、4,500 字以上 5,000 字以内(引用文献一覧と図表を除く)である。

<図表>

- ・ 図表は必ず自分で作成する。図表はワープロソフトの機能で作成しても、表計算ソフトや地図情報システム(「地図でみる統計」を含む)等で作成したものを貼り付けてもよい。
- ・ 写真の掲載は図として扱う。
- ・ 本文で必ず図表について言及すること。図表は言及する場所の近いところに配置すること。
- ・ 図表の出典やデータ出所は図表の下に付すこと。フォントは明朝体 9 ポイントとする。出典のない図表の場合は未記入でよい。
- ・ 図表の上には必ず題名を付すこと。図表が複数になる場合、題名の前に通し番号で図番号あるいは表番号を付す。図表の番号と題目のフォントは、ゴシック体 10.5 ポイント、中央揃えとする。
- ・ 図表部分(出典や題名も含む)の前後は 1 行ずつ空ける。

<引用・参考文献>

- ・ インターネット、書籍、論文に記載されている他人の調査結果や意見や提案を、あたかも自分が行ったことのように記述することは、盗用となるので、必ず適切な引用の手続き(引用箇所の明示と、書籍や論文の場合には、著者、発行年、書籍や論文の名称、発行所、該当ページ数等、インターネットの場合には、著者、サイトの名称、発行所、URL、閲覧日等の記述)を行い、参考文献一覧を記載すること。
- ・ 参考文献一覧は、ページを改めて、最後に記述すること。参考文献一覧の後には何も記

述しないこと。

<参考文献一覧の記載例>

- ・ 書籍の場合・・・日大太郎（2021）『日本大学商学部』，砧書店。
- ・ 論文の場合・・・商学一郎（2021）「商学部の歴史」『日本大学』第 5 号，日本出版社，20-30 ページ。
- ・ インターネットの場合・・・日本大学商学部「入学者選抜情報」，<https://www.bus.nihon-u.ac.jp/nyushi/>，2022 年 7 月 1 日最終閲覧。
- ・ 新聞の場合・・・日本新聞「商学部について」『日本新聞』，2022 年 8 月 12 日朝刊，第 1 面。
- ・ 公的機関の公表データの場合（インターネットで入手した場合にはインターネットの場合に準じること）・・・文部科学省（2022）「大学調査データ」。

【印刷・提出】

本要領に従い作成した小論文を A4 用紙に片面印刷（両面印刷は不可）し，指定表紙（本要領最終ページ）を重ね，上部 2 カ所をホチキス留めしたものを本学部の出願締切日までにその他の出願書類と共に提出を行うこと（郵送必着）。印刷に当たっては，カラー印刷あるいはモノクロ印刷の選択は任意とする。

また，出願書類の提出後，本学部の出願締切日までに，本学部教務課入試係（bus.nyushi.kakari@nihon-u.ac.jp）宛に小論文の電子ファイル（ワープロソフトウェアのファイルのみ，指定用紙は不要）を添付にて提出すること。メール標題「総合型選抜小論文提出」，メール本文「高等学校名称 漢字氏名」，ファイル名称「高等学校等名称 漢字氏名（例：日本大学高等学校 日大太郎）」とすること。高等学校名称と漢字氏名の間には，全角スペース（空白）を入れること。

郵送で提出された小論文と電子ファイルの文章内容が異なる場合には，無効とする。

【選考の基本的な考え方】

日本大学商学部での学修を通じて日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」，「自ら考える」及び「自ら道をひらく」ことができる意欲，能力，知識等を有する者を小論文，プレゼンテーションを通じて選考し，入学を許可する。

「自主創造」については，下記の URL を参照すること。

https://www.nihon-u.ac.jp/education_strategy/charter/about/

【特記事項】

小論文の執筆，プレゼンテーション用資料の作成に当たり，教諭や保護者等の受験者本人以外の者が受験者に助言することは妨げないが，過度な助言を受けたと認められる場合，あ

るいは受験者本人以外の者が執筆，作成したと判断される場合には不合格とする。

また，調査過程において，生成 AI を活用することを妨げないが，小論文の執筆やプレゼンテーション用資料の作成に当たり，生成 AI を用いたと判断された場合には不合格とする。

なお，電子ファイルでの提出も求めており，引用に該当しない剽窃をしていないか，生成 AI による小論文の作成をしていないかを確認するので，十分に留意すること。

【その他】

その他不明な点は事前に問い合わせること。ただし，データや資料の入手方法，対象地域の選択，調査方法論，インターネットの活用方法等といった課題の解答内容に関連する質問には答えられない。

問合せ先

日本大学商学部教務課入試係

TEL : 03-3749-6735

FAX : bus.nyushi@nihon-u.ac.jp

令和7年度 日本大学商学部総合型選抜

小論文（事前課題） 指定表紙

印刷して小論文の表紙とし、ホッチキス留めして提出してください。

受験番号					志望 学科 (〇で囲む)	商業学科 経営学科 会計学科	フリガナ 氏名	

受験番号欄は、大学で記入します。空欄にしてください。

小論文の タイトル	
--------------	--

字数 ※ 4,500字以上 5000字以下		ページ数 (表紙を除く)	
-----------------------------	--	-----------------	--

注：字数はワープロソフトウェアの文字カウント機能でご確認ください。

注：図表に含まれる文字（表題等含む）は除きます。

大学記入欄（記入しないでください）

1	2	3

参考文献一覧

日大太郎（2021）『日本大学商学部』，砧書店。

商学一郎（2021）「商学部の歴史」『日本大学』第 5 号，日本出版社，20-30 ページ。

日本大学商学部「入学者選抜情報」，<https://www.bus.nihon-u.ac.jp/nyushi/>，2022 年

7 月 1 日最終閲覧。